



## 2026年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月13日

上場会社名 古林紙工株式会社

上場取引所 東

コード番号 3944 URL <https://www.furubayashi-shiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 古林雅敬

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 米島明

TEL 06-7657-4979

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,232	1.2	79	55.5	79	56.8	45	64.7
2025年12月期第1四半期	4,283	6.0	177		183		127	

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 160百万円 (362.5%) 2025年12月期第1四半期 35百万円 (60.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	40.49	
2025年12月期第1四半期	115.11	115.05

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	19,491	10,948	51.9
2025年12月期	20,370	10,825	49.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 10,123百万円 2025年12月期 9,998百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期		25.00		25.00	50.00
2026年12月期					
2026年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	3.6	350	19.1	350	25.7	250	20.7	225.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	1,776,820 株	2025年12月期	1,776,820 株
期末自己株式数	2026年12月期1Q	667,401 株	2025年12月期	667,401 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	1,109,419 株	2025年12月期1Q	1,104,244 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需が景気を下支えしたものの回復の力強さは限定的で、緩やかな持ち直し基調で推移しました。しかし、金利上昇圧力や金融政策の正常化に向けた動きに加え、中東情勢を含む地政学リスクの高まりによるエネルギーや原材料の価格上昇や調達リスクなど、先行きは全く予断を許さない状況にあります。中国では、景気は底堅く推移したものの、弱含みな個人消費、不動産市況の低迷、デフレ圧力、雇用面の課題等などから、先行きについては不確実な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」でお客様に信頼していただける受注活動を推進しております。お客様に選ばれるNO.1企業を目指して責任ある『考動』を行うとともに、失敗を恐れずチャレンジすることで自己の成長を促すことを基本とした品質方針を定めております。

また、環境対策として、省資源・易廃棄などのパッケージを開発・促進し、再生利用による循環型社会に貢献するSDGs実践企業を目指して、環境方針を制定し行動しております。ESGを経営の根幹に据え、故紙削減や森林認証紙の活用などを通じて環境負荷低減と循環型社会の実現に努めております。さらに、従業員の健康、安全衛生の確保、感染症対策を含む各種施策も実施を徹底しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,232百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。特に中国での既存取引先の受注量減少状態の継続が影響しております。損益面では、日本での値上げおよび生産体制の見直しに伴う採算の改善などで下支えしたものの中国での売上高減少の影響が大きく、営業利益は79百万円（前年同四半期比55.5%減）、経常利益は79百万円（前年同四半期比56.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円（前年同四半期比64.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① 日本

当社および国内連結子会社においては、売上高は3,659百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。原材料や人件費上昇に伴う値上を行ったものの受注量の伸び悩みが影響しております。損益面では、上記値上げおよび生産体制の見直しに伴う採算の改善などにより、セグメント利益は206百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

#### ② 中国

当社グループにおいては、セグメント間の売上高を含め売上高は757百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。既存取引先の受注量減少状態の継続が影響しております。損益面では売上高が減少している中で継続的に固定費を抑制したものの、セグメント損失は59百万円（前年同四半期はセグメント利益45百万円）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当社グループにおける当第1四半期連結会計期間末の資産は19,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ879百万円減少しました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産で1,129百万円減少したことによるものであります。当第1四半期連結会計期間末の負債は8,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,001百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金で1,104百万円減少、流動負債その他で484百万円減少したことによるものであります。当第1四半期連結会計期間末の純資産は10,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金で67百万円増加、為替換算調整勘定で51百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績につきましては、2026年2月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後連結業績予想の修正が必要になった場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,772	1,799
受取手形、売掛金及び契約資産	5,327	4,199
商品及び製品	742	827
仕掛品	406	465
原材料及び貯蔵品	362	399
その他	169	162
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,778	7,850
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,384	2,298
土地	1,827	1,827
その他(純額)	778	807
有形固定資産合計	4,990	4,933
無形固定資産	106	97
投資その他の資産		
投資有価証券	5,021	5,120
退職給付に係る資産	491	501
その他	986	991
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,497	6,611
固定資産合計	11,593	11,641
資産合計	20,370	19,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,143	3,039
短期借入金	980	1,730
1年内返済予定の長期借入金	749	713
未払法人税等	147	77
賞与引当金	53	149
その他	1,204	720
流動負債合計	7,275	6,429
固定負債		
長期借入金	1,349	1,181
退職給付に係る負債	86	86
資産除去債務	3	3
その他	832	845
固定負債合計	2,270	2,115
負債合計	9,545	8,543
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,442	1,442
利益剰余金	4,305	4,322
自己株式	△949	△949
株主資本合計	6,949	6,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,215	2,282
為替換算調整勘定	640	691
退職給付に係る調整累計額	194	184
その他の包括利益累計額合計	3,049	3,157
非支配株主持分	828	825
純資産合計	10,825	10,948
負債純資産合計	20,370	19,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,283	4,232
売上原価	3,511	3,535
売上総利益	772	697
販売費及び一般管理費	595	618
営業利益	177	79
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	24	26
その他	18	6
営業外収益合計	42	37
営業外費用		
支払利息	9	10
その他	28	27
営業外費用合計	37	37
経常利益	183	79
税金等調整前四半期純利益	183	79
法人税等	39	53
四半期純利益	144	26
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	17	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	127	45

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	144	26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	67
為替換算調整勘定	△135	77
退職給付に係る調整額	△4	△10
その他の包括利益合計	△109	134
四半期包括利益	35	160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	153
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日 至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
印刷紙器	3,366	568	3,934
プラスチック包材	309	—	309
その他	7	—	7
顧客との契約から生じる収益	3,682	568	4,250
その他の収益	—	34	34
外部顧客への売上高	3,682	601	4,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	252	252
計	3,682	853	4,535
セグメント利益	167	45	212

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	212
セグメント間取引消去	0
その他の調整額(注)	△34
四半期連結損益計算書の営業利益	177

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年1月1日 至2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
印刷紙器	3,323	535	3,858
プラスチック包材	327	—	327
その他	9	—	9
顧客との契約から生じる収益	3,659	535	4,194
その他の収益	—	38	38
外部顧客への売上高	3,659	573	4,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	184	184
計	3,659	757	4,416
セグメント利益又は損失(△)	206	△59	147

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	147
セグメント間取引消去	0
その他の調整額(注)	△68
四半期連結損益計算書の営業利益	79

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
減価償却費	167百万円	154百万円

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月8日

古林紙工株式会社  
取締役会 御中

ネクサス監査法人  
大阪府大阪市

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 知之

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小関 亮

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森島 豪

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている古林紙工株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結結果計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。